

低開発地域における経済発展の社会学的考察

中 野 正 大

A Sociological Consideration on Economic Development in Underdeveloped Areas

Masataka NAKANO

—序—

われわれが、今日の低開発地域における経済発展を問題として取り上げる際には、すでに、A. O. ハーシュマンや G. ミュルダールも指摘しているように、低開発地域の諸国がもつ特異な発展過程の様相、つまり、それらが＜新参者＞ *later comer* であるという事実のもつ意義を正しく理解しなければならない⁽¹⁾。

その事実とは、つまり、低開発地域における経済発展は、西欧、特にイギリスにおいて典型的にみられるような自主的・自動的な形でスタートする可能性はきわめて少なく、国家（政府）による、いわば＜上から＞の強力な誘導と組織化によって、始めて開始されうることである。例えば、西欧以外でおくれて経済発展を発足せしめた日本やソ連では、国家のみがその財政政策を通して経済発展の有効な組織者たりえたのである⁽²⁾。

—(1)—

このような認識のうえに立って、低開発地域の経済発展を考えると、現在の低開発地域においても、経済発展は、政府の役割が非常に大きく、従って、経済発展は、かかる政府によって、着手される必然性がある⁽³⁾。というのは、A. エックシュタインも指摘するように、現在の低開発地域においては、経済発展の目的・目標・結果のヒエラルキーがきわめて大きく、かつ高く、それに到達することが急務であって、要素および資源基金といった経済発展に利用される手段がきわめて乏しく、また、経済発展に対する制度的障害が著しく、そして、経済が後進的であるといった事実が見られるからである⁽⁴⁾。

しかしながら、ここで注意すべきことは、政府（国家）といえども、それはあくまでもひとつの＜政治的装置＞ *political apparatus* ないしは＜政治的物体＞ *political body* であって、実際にそれを動かし、操作するのは、いうまでもなく、＜政治エリート＞ *political elite* ない

しは、＜政治指導者＞⁽⁵⁾ **political leader** なのである。従って、換言すれば、われわれは、経済発展は政治エリート（政治指導者）によって着手されるものと考えることができる。それ故、低開発地域においては、かかる政治エリートが経済発展の遂行を左右するものであり、彼らこそ、その重要な＜担い手＞として考えることができよう。

かくして、われわれは、低開発地域の経済発展を考えて行くとき、先ずかかる政治エリート（政治指導者）を問題にして行かなければならない。こうして、かかる政治エリートを経済発展の中心に据えて、いわば＜経済主体＞⁽⁶⁾として捉えようとする際には、J. A. シュンペーターの『経済発展の理論』*Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung* がますます新しい現実性をおびてくることが分るであろう。

一般に、これまでの経済発展論においては、シュンペーターを例外とすれば、殆んどの経済学者は資本・労働・技術の変化でもって経済発展を説明し、その貨幣的側面や財政経済的側面と、これらの過程において重要性をもつところの非人間的な要素にとりわけ注意を払ってきたにすぎない。あるいは、H. ベルショウも認めているように、経済学者は、これらの背後に、人間行動・関係・組織の複雑な変化が存在することには充分気がついていたにもかかわらず、これらの諸変数を観察し、中心におくことを躊躇してきた⁽⁷⁾。しかし、シュンペーターの『経済発展論』は、まず第一に経済発展の中心に人間、特に実際に動的であるところの人間を設定しており、とりわけ経済発展を人間の行為に還元した点に大きな意義を有しており、われわれに大きな示唆を与えてくれている。そして、かかる視点からのアプローチは、きわめて多くの社会学的概念ないしは説明を必要とすることはいうまでもないことである⁽⁸⁾。

—(2)—

それではここで、低開発地域の経済発展の行方を左右している、従って経済発展の主体としてとらえることができるかかるエリートにとって、経済発展を実現するための行為・役割・機能が当然問われなければならない。

先ず、われわれはこうした場合、経済発展にとって必要な要件といった側面から考えてみると、かかる政治エリートに課せられる役割は、次のように、政治的、社会的、経済的役割の三つに分けて見て行くことができよう。

最初に、政治的役割はいわば経済発展の前提条件として考えられる＜政治発展＞ **political development** の観点から考えて、それは S. N. アイゼンシュタットの述べている如く、(1)政治の役割と制度を高度に分化し、一定の目標志向をもった統一的集権政治を確立すること、(2)中央管理および政治組織を確立し、その政治的力をあらゆる組織へ徐々に浸透させること、(3)潜在する政治的力が社会のより広い集団に拡がること、(4)政治的支配者は、伝統的エリートによる伝統的立法を弱め、潜在力をもつ被支配者に対する責任を自覚し、かれらを納得させる政治を行うこと。そのためには住民から断絶した政治ではなく、一般住民が参加し支持する政治でなければならない、といったことがあげられよう⁽⁹⁾。

次に、社会的な役割としては、(1)法律・秩序・安全 **security** の維持、(2)教育・公衆衛生・社会福祉の供給ないしは実施、(3)社会的間接資本 **social overhead capital** と呼ばれる、運輸・通信・用水等の開発、(4)伝統的な思想体系を近代的な科学技術の知識体系におきかえること、といったことが考えられる。

以上の政治的・社会的役割は、経済発展の観点からすれば、その前提要件として考えることができる。

それでは、経済発展に関して最も関連性の深い経済的役割としては、およそ次のようなことが指摘できる。

(1)中央銀行、金融財政制度の確立、(2)税制関税体系の確立と実施、(3)公営企業の設立と管理、(4)生産要素たる資本・技術の導入、(5)商品市場・労働市場といった市場体系の確立、(6)価格体系——配分機構の確立、(7)農地改革の実施、(8)産業構造、すなわちモノカルチャ型から内部自給型への改編、(9)貿易の拡大発展、(10)中央による効果的な経済計画の実施等が考えられよう。

なお、この他にも経済発展に関して、かかる政治エリートに課せられた役割としては、近代的制度の確立、および近代的経済活動に有利なモチベーションを国民のあいだに植えつけること等があげられよう。

以上、政治エリートに課せられた役割は、通例、政府というひとつの政治的装置を通して遂行されるものであるから、これらを政府の役割としてとらえることもできる。

——(3)——

このように低開発地域において、政治エリートに課せられる役割を考えると、政治エリートの経済発展に果す機能は、具体的には、D. アプターのいう次の3つの機能に集約することができる。すなわち、(1)目標確定機能 **goal specification function**、つまり、確定された目的のセットを中心に資源を組織化すること、(2)制度的統一機能 **institutional coherence function**、つまり、ある社会内での多岐に分れたる役割（例えば、伝統的な役割と近代的な役割）をつなぎ合わせることであり、(3)中央支配機能、**central control function**、ということである⁹⁹。これらの諸役割ないしは機能を抽象的に一括して言えば、それはシュンペーターが企業者の機能として、循環の軌道を守るという受動的な機能と、いまひとつは、この循環の軌道を内側から破るという創造的機能ないしは革新的機能の2つを明白に区別しているが、このうちでも後者の、特に新しいものの創造者としての機能、すなわち〈革新者〉**innovator**としての機能、あるいはまた、A. O. ハーシュマンのいう〈発展創始機能〉¹⁰⁰ **initiating function**を担うものであり、またそれが当然前面に出てこなければならない。従って、低開発地域において経済発展を担うことのできる政治エリートは、創造的・革新的機能を遂行することができる人であり、それを遂行することができなければならない。換言すれば、かかる政治エリートは、社会の後進性を打破したり、あらゆる種類の改革や制度的変革を実施したり、また彼ら自

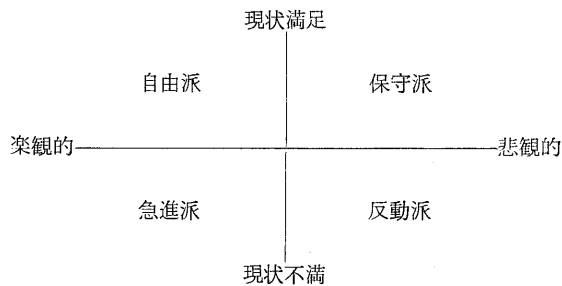
身の価値体系を再編成したりしなければならない。そして、彼らはいかなるときでも後進性の打破および発展の実現のために何が必要であるかを正しく認識していなければならない。従って、発展にともなう犠牲と予想される利益とを比較考慮する能力を有していなければならない。

それ故、かかる政治エリートは、シュンペーターのいう経済企業者、すなわち(1)いままで、消費者の知らなかった新しい商品を市場に導入すること、(2)いままで、関係企業が試みたことのない新しい生産技術を採用すること、(3)いままで手をつけなかった新しい市場を開拓すること、(4)新たな原料ないし半製品の供給源をおさえること、(5)独占の形成といったような新しい産業組織を実行に移すこと、等々を実行しうる人の如く⁽⁴⁸⁾、普遍主義 **universalism** および業績主義 **achievement** 的規準に従って、自分を方向づけなければならないし、かかる規準でもって、資源および活動を動員することができなければならない。

こういった意味において、アイゼンシュタットが低開発地域での政治発展を担うことのできる政治指導者を、経済領域における企業者活動と似ていることから、＜企業家的政治家＞ **political entrepreneur** と名付けたが⁽⁴⁹⁾、われわれがいま問題にしている政治エリートも、まさにアイゼンシュタットのいう企業家的政治家と呼ぶことができよう。

そして、このようにとらえられた政治エリートは、S. ケラーのいう＜戦略的エリート＞ **strategic elite** と同一視することができるし⁽⁵⁰⁾、また B. F. ホゼリッツにおいて経済発展の主動因として考えられている逸脱的行為 **deviant behavior** にもとづいた＜マージナル・マン＞の性格を有していることが分る⁽⁵¹⁾。

このように考えてくると、かかる政治エリートのタイプは、下図の如くとらえられる H. D. ラスウェルの図式に従えば、急進派のカテゴリーに属するものとして考えることができよう。



H. D. Lasswell, *Power and Personality*, p. 75

そして、かかる政治エリートの性格ないしはパーソナリティを考えると、逸脱的行為の持主であり、高い＜達成意欲＞ **achievement motive** を持つ人の行動特性に似ているし⁽⁵²⁾、さらには業績主義ならびに普遍主義的規準でもって行動しなければならないことから、E. E. ハイゲンのいう＜創造的パーソナリティ＞⁽⁵³⁾ **creative personality** として特徴づけることができよう。

このように、われわれは、今日の低開発地域のおかれている状況から考えて、低開発地域の経済発展においては、シュンペーターのいう〈企業者機能〉 **entrepreneurial function**, すなわち革新的・創造的機能をその原動力として重視し、かかる機能を遂行することのできるいわば革新者としての政治エリートこそ、経済発展を強力に推進することができ、それ故、重要な担い手となるものとして考えてきた。

われわれのかかる見解は、歴史的にみても西欧以外からおくれて経済発展を開始せしめたところの、例えば日本の場合をみても、全ての論者が一致して認めているように、国家すなわちわれわれにおいては政治エリートが、偉大な革新者であったとしていることから確認を得られるものである⁹⁸⁾。そして、このようにしてとらえれば、経済発展は、A・ガーシェンクロンのいうように、経済担当者、すなわち低開発地域においては、かかる政治エリートが先行者、すなわち先進諸国に追いつこうとして意識的に行う努力の結果であるということになろう⁹⁹⁾。

——(4)——

ここで、われわれは、もう一度ふりかえって、政治エリートとは何であったかを考えてみよう。それは経済発展の担い手であり、従って、経済主体あるいは〈意思決定体〉 **decision making unit** とみなされるが、またそれと同時に、何よりも具体的な人間ないしは集団である。それ故、かかる政治エリートは一定の歴史的・社会的要因によって生み出され、かつ左右されてくる。換言すれば、かかる政治エリートはその社会と無関係に存在するものではなく、その社会にかかる革新者としての政治エリートを存在ならしめる条件、すなわち革新の〈遂行性向〉と〈受容性向〉が存在しなければならない。

かくして、ここにきわめて社会学的な問題もしくは領域が開かれてくることになる。

それでは、かかる革新者としての政治エリートの形成並びに活動に重大な影響を及ぼす社会的要因、すなわち、革新の遂行性向と受容性向として、われわれは、その社会の(1)〈階層体系〉——これは必然的に〈社会的移動〉 **social mobility** の可動性と結びつくことになる。——(2)〈価値体系〉、(3)〈権力構造〉、(4)〈教育〉の普及の程度、といった要因をあげることができる。

第一の階層体系という要因は、かかる政治エリートの本質をなすところの独創力ならびに〈企業者精神〉 **entrepreneurship** という人的素質や創造的パーソナリティの主たる源泉は、E. E. ハイゲンや J. J. スペングラーも指摘しているように、〈従属集団〉 **subordinated group** ないしは〈中間階級〉にあるため、その社会の階層体系において、上層と下層との間にきわめて大きいギャップが存在し、従って、〈社会的位置〉 **social position** の上昇移動、すなわち垂直的社会的移動のチャンネルが閉されている場合は、かかるエリートの出現ないしは存在が困難となってくる¹⁰⁰⁾。従って、かかる階層体系の様式は、政治エリートの補充 **recruitment** と密接に結びついていることにもなる¹⁰¹⁾。

なお、多くの論者が現在の低開発地域において、経済発展の強力な担い手となる集団ないし

は人間を軍人（軍隊）とみているのは、特に低開発地域における軍隊は、中間層ないしは下層中間階層の軍人に対して、社会的上昇移動の最も効果的なチャンネルを提供しているからである⁸⁴。

次に考えられる要因として、社会の価値体系があげられる。

というのは、社会の成員の行動を規定しているその社会の価値体系が、かかる政治エリートに要求される、ないしは適合しているところの業績主義—普遍主義に近ければ近い程その出現を容易ならしめることは自明の理であろう。従ってかかる革新的エリートの形成を助長するのに最も重要な価値は、ハイゲンのいうように、(1)仲間からの賞讃と尊敬を受けるためには、社会的地位よりも個人的業績が決定的なものであるという感情、(2)如何なる職業がよい職業かということについての態度、たとえば、ビジネスあるいは科学は農業ないし人文的学問と同じくらい価値のあるものだという態度、(3)技術的活動は楽しく興味あるものだという感情、(4)これと関連して物理的世界を操作する知識は興味あり、かつ重要なものだという感情、(5)ひたいに汗し、泥まみれになって働くことをいとわない気持といった具体的な価値志向があげられよう⁸⁵。

次にまた、この価値体系と関連して、その社会のもつ＜サンクション＞ *sanction* の体系、すなわち社会的承認と報酬がかかる政治エリートを出現ならびに存在ならしめるのに関係してくる。

何故ならば、かかる政治エリートの本質的要素である革新的ないしは創造的機能の遂行は、シュンペーターのいう企業家 *entrepreneur* による＜新結合の遂行＞ *Durchsetzung neuer Kombination*、すなわち革新の遂行が社会の一定の評価と態度に基礎づけられた承認と報酬——例えば利潤・成功・威信といった形で社会から与えられるもの——に結びついていると同じように、社会の承認と報酬といったサンクションが与えられなければ実現できないからである⁸⁶。従って、社会の承認のみが、かかる革新者としてのエリートを存在せしめ、それ故に経済発展をもたらすものである。

次に考えられる要因として、B. F. ホゼリッツも指摘しているように、権力構造、すなわち時の政治当局によって行使せられる拘束の度合が関係してくる⁸⁷。

というのは、かかる革新者としての政治エリートは、逸脱的行動の持主であるから、その出現を容易ならしめるためには、社会的・政治的自由がある程度存在していなければならないからである。

最後に、教育という要因は、A. H. ハルゼーらによる事例研究からも明らかなように、それは社会的移動を可能ならしめるものであって、いわば伝統社会にしばしば見られる閉鎖的、凝結的階層体系を突き破る働きをするものである⁸⁸。従って、教育はかかる政治エリートへの接近可能性の機会を与え、量的拡大化の機能を果すものであり、エリートの選抜原理——すなわち、伝統社会においては、しばしばそれは富といったものであるが——を変化せしめる傾向がある。この他にも、教育はかかる政治エリートたらしめる人的素質ないしはパーソナリティ、

端的に表現すれば、D. C. マックレランドのいう〈達成意欲〉⁸⁹⁾achievement motive の形成に大きな影響を及ぼし、エリートの政治的・社会化的な働きをすることはいうまでもないことである⁹⁰⁾。

このように、われわれは、低開発地域において、以上のような環境が与えられれば、経済発展はその豊かな土壌をもちうるものとして考えるのである。このように見てくると、T. パーソンズと N. J. スメルサーのいうように、「具体的な経済過程は常に非経済的要素によって決定される⁹¹⁾」ということが、ますます現実性をおびてくるし、「経済する人間は、諸制度の包括的体系に関連しているものとみなされなければならないし、彼はこのようなことがらを考慮し、行動しなければならないのである……そして諸制度の種々なる体系は、ある一定種類の経済活動を多かれ少なかれ鼓舞し、また落胆させるということは明白なことである⁹²⁾」という J. E. ソーヤーの指摘は、われわれがかかる政治エリートを人間主体的なものと社会構造的なものとの接点においてとらえてきたことを確認してくれるものといえよう⁹³⁾。

— 結 び —

われわれは、以上のように、低開発地域において、経済発展のコースの主導権を掌握している政治エリートに注目し、かかる政治エリートが革新的・創造的機能を遂行することによってはじめて、経済発展を発足させ、促進せしめることが可能であると考えてきた。それ故、かかる革新者としての政治エリートは、低開発地域においては経済発展のいわば主動因と考えられるものである。そのため、低開発地域においては、経済発展はその社会の政治エリートの性格に左右されているものと考えられる。しかし、かかる政治エリートは、具体的な人間であるために、上で見てきたように、一定の社会的要因によって生み出され、かつまた、創造的機能を遂行するが故に、種々の社会的諸要因に左右されてくることを明かにしてきた。

われわれは、このような理論的背景に立って、現実の低開発地域を見てみると、その政治指導者ないしは政治エリートは、「彼らのいだいている目標が専ら自らの権力を維持することを出ない場合が多く、また責任感をもって権力を行使する指導者の場合でも、自国の変革のために、様々の異った目標を設定している。例えば、ある指導者は、威信を示すシンボル——はなやかな空港施設であるとか、あるいは国連の安全保障理事会の議席——を得ることのみを目指し、またある指導者は、国家権力の高揚を軍事面から考えて、強力な軍隊を築く……などである⁹⁴⁾」。

このような政治指導者は、政治権力を個人所有物として、権力のもたらす利益を享受しているだけの、いわば権力エリート power elite にすぎない。このように、低開発地域の政治指導者のなかには、われわれの意味する政治エリートのように、経済発展の条件として課せられた役割や機能、すなわち革新的・創造的機能を遂行していない場合がしばしばみられるのである。従って、このような状況は、われわれの先に述べた諸要因ないしは諸条件、すなわち革新

の遂行性向および受容性向の不在ということから説明することができよう。

なお最後に付言するならば、われわれは低開発地域における経済発展を考えるさい、このように、かかる政治エリートの行為・役割・機能を重視するものであるが、経済発展の継続的・持続的向上をはかるためには、終局的には、ボットモアも指摘しているように、労働組合・農民組織・大衆政党などの媒介によって、かかる政治エリートと社会の他の人々を結ぶ絆を創出し、かかる政治エリートが民衆の願望を表現し、民衆の利益を促進するように仕向けることが、決定的に重要な要因であるように思われる。そして、かかる政治エリートの指導を受ける民衆の側に、経済発展に対する熱意と支持がなければならないことは言うまでもないことであろう。

そして、経済発展の進展とともに、かかる政治エリートに課せられた革新的、創造的機能は、次第に増大せる中産階級の抬頭によって、企業家階級に引き継がれ、それ故、経済発展の重要な担い手は、シュンペーターが重視したように、本来の企業家にとって代わることになる。

(註)

- (1) A. O. Hirschman, *The Strategy of Economic Development* (1958) 麻生訳 p. 15. G. Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions* (1957) 小原訳 p. 119
- (2) この事例については、A. Gerschenkron, "Economic Backwardness in Historical Perspective," B. F. Hoselitz (eds.) *The Progress of Underdeveloped Areas* (1952) pp. 18~19 を見られたい。
- (3) T. Kerstiens, *The New Elite in Asia and Africa* (1966) および S. M. Lipset and A. Solari(ed.) *Elite in Latin America* (1967) を参照されたい。
- (4) A. Eckstein, "Individualism and the Role of the State in Economic Growth," *Economic Development and Cultural Change* (January, 1958)
- (5) われわれは現実の低開発地域における政治エリートとして、具体的には、軍人・官僚・革命的知識人・民族主義指導者・世襲エリートの以上5つのグループに識別することができる。cf. C. Kerr et al. (eds.) *Industrialism and Industrial Man* (1960) M. F. Millikan and O. L. M. Blackmer (eds.) *The Emerging Nations* (1962)
- (6) 経済主体という意味については、東畑・中山編、『経済主体性講座』を見られたい。
- (7) H. Belshaw, "Some Social Aspects of Economic Development in Asia," L. W. Shannon (ed.) *Underdeveloped Areas* (1957) p. 190
- (8) cf. J. A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung* (1911)
- (9) S. N. Eisenstadt, "Bureaucracy and Political Development," J. Lapalombara (ed.) *Bureaucracy and Political Development*, p. 99. また、この他にも具体的には、政府職員の質と量の問題やその配置といったこと、さらには政党の問題等が考えられる。
- (10) D. Apter, *The Politics of Modernization* (1965) p. 222
- (11) A. O. Hirschman, *op. cit.*, pp. 355—361
- (12) J. A. Schumpeter, *op. cit.*,

- (13) S. N. アイゼンシュタットのいう企業家的政治家とは政治活動と社会的態度を動員し、種々の近代的政治、特に議会制度の前提に従って、それらを政治組織および政治過程に統合することができる人を意味している。cf. S. N. E. Eisenstadt, *Essays on Sociological Aspects of Political and Economic Development* (1961) p. 41
- (14) S. Keller, *Beyond the Ruling Class : Strategic Elites in Modern Society* (1963)
- (15) B. F. Hoselitz, *Sociological Aspects of Economic Growth* (1960)
- (16) 達成意欲の高い人の行動として、(1)個人的責任の受容、(2)適度の危険への挑戦 (3)自己の活動成果に対する知識の渴望 (4)精力的で斬新な手段活動 (5)移動性 (6)働く同僚として友人よりは専門家を選ぶ傾向、といった特性があげられることを示している。cf. 林保編、『達成動機の理論と実際』、昭和42年 pp. 133~136
- (17) 彼は経済発展の重要な決定因を、革新的でかつ＜創造的パーソナリティ＞をもった、いわば逸脱的人間の集りである＜排斥集団＞ a rejected group であるとして、それを説明している。cf. E. E. Hagen, *On the Theory of Social Change* (1962)
- (18) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries* (1953) 土屋訳 p. 24
- (19) A. Gerschenkron, *op. cit.*,
- (20) E. E. Hagen, *op. cit.*, J. J. Spengler, "Economic Factors in the Development of Densely Populated Areas," *Proceedings of the American Philosophical Society* (February, 1951) p. 22
- (21) M. ナッシュもビルマとカンボジアの事例研究から、社会的移動の乏しい社会では発展は期待できないことを指摘している。cf. M. Nash, "Some Social and Cultural Aspects of Economic Development," J. L. Finkle and R. W. Gable (eds.) *Political Development and Social Change* (1966) pp. 285~295
- (22) cf. T. B. Bottomore, *Elite and Society* (1964) 綿貫訳 pp. 127~130. D. A. Rustow, "The Military in Middle Eastern Society and Politics," J. L. Finkle and R. W. Gable (eds.) *op. cit.*, pp. 386~396. G. Germani and K. Silvert, "Politics and Military Intervention in Latin America," *ibid.*, pp. 397~401. E. Shils, "The Military in the Political Development of the New States," D. E. Novack and R. Lekachman (eds.) *Development and Society* (1964) pp. 393~405
- (23) E. E. Hagen, "How Economic Growth Begins: A General Theory Applied to Japan," *The Public Opinion Quarterly* (Fall, 1958)
- (24) F. レックハウゼンは、かかる体系を＜社会の期待範囲＞という概念を設定して重視している。cf. F. Rexhausen, *Der Unternehmer und die volkswirtschaftliche Entwicklung* (1960) ss. 49~71
- (25) B. F. Hoselitz, *op. cit.*,
- (26) A. H. Halsey et al. (eds.) *Education, Economy and Society* (1961) 清水監訳
- (27) D. マックレランドによると、経済発展は、その国の十分多数の国民における早くからの独立性の訓練やその結果生じた＜達成意欲＞の存在と高い相関関係があることを論じている。cf. D. C. McClelland, *The Achieving Society* (1961)
- (28) かかるエリートと教育との関係については、麻生誠『エリートと教育』1967においてきわめて詳細な検討を行なっている。
- (29) T. Parsons and N. J. Smelser, *Economy and Society* (1956) 富永訳(Ⅱ) pp. 184~185
- (30) J. E. Sawyer, "Social Structure and Economic Progress," *American Economic Review* 41 (1951)
- (31) なお、われわれのこのような見解はシュンペーターから大いに示唆を与えられているために、ここ

で次のような疑問もしくは批判が出てこよう。すなわち、シュンペーターの経済発展論は元来は西欧資本主義の発生と成長とに適用されるものとして書かれたものであるから、低開発地域においては適用できないのではないか、といった批判が予想される。つまりシュンペーターの理論にあっては、発展の推進者は低開発地域におけるような政府を通してのエリートではなく、私的な企業者 *private entrepreneurs* であり、あるいはまた発展は低開発地域でみられる様に、先進諸国から既に完成した技術の借用から生じるのではなくて、彼の意味するものは、新しい生産技術の採用、つまり＜革新＞*innovation* から生じる、ということなどから批判が加えられよう。だがしかし、かかる批判ないし疑問についての反論として、D. リンマーも指摘しているように、先ず第1に政府の企業者活動と私的な企業者活動とはシュンペーターのモデルにおいては機能的に区別されていないし、それ自体何ら根本的な経済的差異 *economic difference* を意味するものではない。そして、次に、革新という意味は、シュンペーターにおいては、経済学的な概念であって、技術的 *technological* なものを指しているのではなく、従って経済学的に理解されなければならない。つまり、革新ということは、＜ある経済的に新しいもの＞ *something economically new* であって、技術的に新しいものという意味ではない。従って、一例をとるならば、低開発地域における市場は、これまで輸入品によって供給されてきたのが、その市場に供給するために、国内に新しく工場を設立する場合、まさにこのこと自体が革新に他ならないわけである。cf. D. Rimmer, "Schumpeter and the Underdeveloped Countries," *Quarterly Journal of Economics* Vol. LXXV (August, 1961) pp. 422~450

- ⑧ R. P. Dore, "On the Impossibility and Understanding of a Theory of Modernization," 武田清子編『比較近代化論』（1970）所収 p. 214
- ⑨ T. B. Bottomore, *op. cit.*, pp. 130~131

〔付 記〕

本稿は、関西社会学会（昭和43年5月25日竜谷大学）における報告をもとに書かれたものである。

（昭和46年9月30日受理）